

平成 20 年度決算

菊川市財務書類

(総務省方式改訂モデル)

目 次

【新地方公会計制度について】

- 1 はじめに 1
- 2 財務書類 4 表とは 1

【普通会計財務書類について】

- 1 菊川市普通会計財務書類の作成方法 5
- 2 貸借対照表 6
- 3 行政コスト計算書 9
- 4 純資産変動計算書 12
- 5 資金収支計算書 14

新地方公会計制度について

1 はじめに

新地方公会計制度とは、現金主義・単式簿記であった今までの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な考え方を取り入れた財務書類を作成、公表することにより、自治体の財政状況の透明性を高め、資産、債務の適切な管理や資産の有効活用を図っていくことなどを目的としたものものです。

平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」により、公会計整備を目的とした財務書類作成のための 2 つのモデル（「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」）が国から全国の地方自治体に提示されました。また、同年 8 月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、財務書類 4 表（「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」）の整備とその情報開示が求められました。

これを受けて、本市では平成 20 年度決算に基づき「総務省方式改訂モデル」による普通会計財務諸表を作成しました。

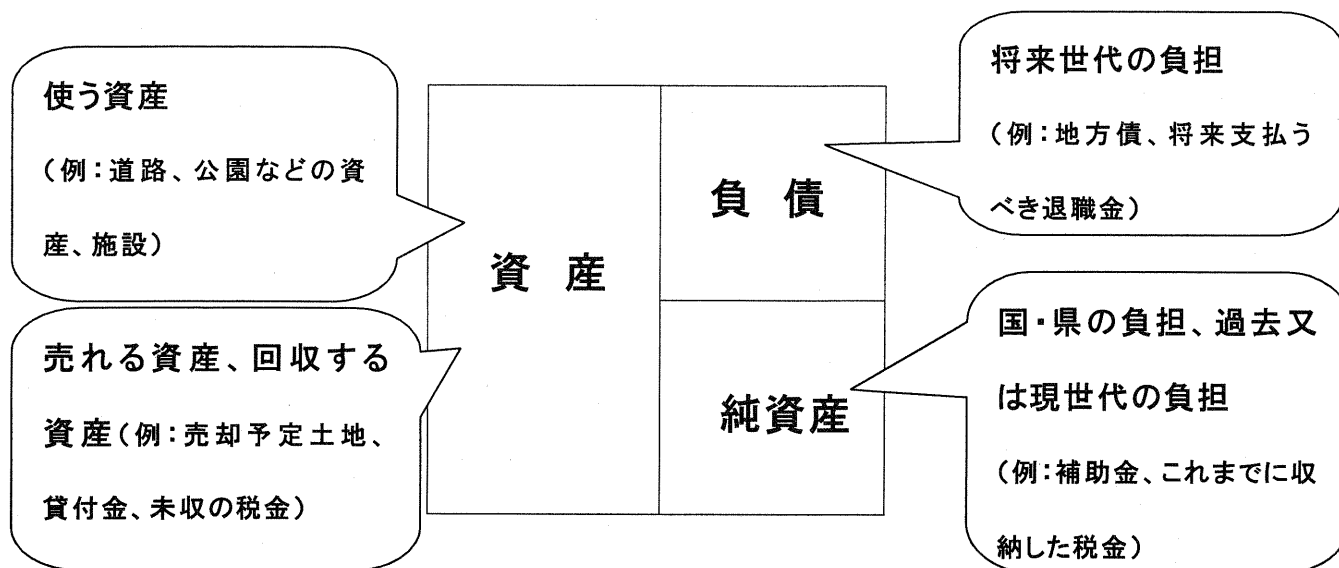
2 財務書類 4 表とは

（1）貸借対照表

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

本表は、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

貸借対照表は次頁のとおり資産、負債及び純資産から構成されています。



「資産」には、市が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収資産）の2つがあります。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により市から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主たる項目として地方債（市の借入金）があります。地方債（市の借入金）は、将来償還（返済）していく義務があるため負債へ計上されます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や一般財源があります。上記地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が一年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（市が予算で定めた経費に支払いをするのに使うお金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

まず、経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

次に公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されます。

最後に投資・財務的収支の部には、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

以上の3つの区分で表される資金収支計算書からは、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

財務4表の関係

○貸借対照表

資産	負債
歳計現金	純資産

○行政コスト計算書

経常行政コスト	
- 経常収益	
= 純経常行政コスト	

○資金収支計算書

収入 - 支出	
= 歳計現金増減額	
+ 機首歳計現金残高	
= 期末歳計現金残高	

○純資産変動計算書

期首純資産残高	
- 純経常行政コスト	
+ 一般財源、補助金受入等	
+ 資産評価替え等	
= 期末純資産残高	

普通会計財務書類について

1 菊川市普通会計財務書類の作成方法

菊川市普通会計の財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務書類で構成し、作成方法は、「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成しています。

(1) 対象会計範囲

この財務書類は、次の3会計で構成される普通会計を対象としています。

- ア 一般会計
- イ 菊川市営保養センター小菊荘特別会計
- ウ 土地取得特別会計

(2) 対象年度

平成21年3月31日を基準日として作成しています。

ただし、※出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

※出納整理期間：前会計年度末までに確定した債権債務について所定の手続きを完了し、現金の未収未払の整理を行うための期間をいい、平成20年度の会計では、平成21年4月1日から5月31日までのことを指します。

(3) 積算の基礎

原則として、昭和44年度以降の決算統計のデータを積算の基礎数値として用いています。

平成20年度 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	18,159,470
①生活インフラ・国土保全	49,768,478	(2)長期未払金	
②教育	19,267,151	①物件の購入等	0
③福祉	1,490,158	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	765,382	③その他	0
⑤産業振興	5,560,177	長期未払金計	0
⑥消防	1,235,595	(3)退職手当引当金	3,416,056
⑦総務	2,161,422	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	80,248,363	(5)その他	0
(2)売却可能資産	162,653	固定負債合計	21,575,526
公共資産合計	80,411,016		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	1,705,042
①投資及び出資金	5,155,375	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3)未払金	0
投資及び出資金計	5,155,375	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(2)貸付金	4,541	(5)賞与引当金	183,300
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,888,342
②その他特定目的基金	243,849		
③土地開発基金	38,358	負債合計	23,463,868
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	1,432,589	【純資産の部】	
基金等計	1,714,796	1 公共資産等整備国県補助金等	12,119,376
(4)長期延滞債権	344,573	2 公共資産等整備一般財源等	61,089,253
(5)回収不能見込額	△ 190,219	3 その他一般財源等	△ 6,353,788
投資等合計	7,029,066	4 資産評価差額	172,408
3 流動資産		純資産合計	67,027,249
(1)現金・預金			
①財政調整基金	1,976,502		
②減債基金	399,681		
③歳計現金	571,186		
④歳計外現金	0		
現金預金計	2,947,369		
(2)未収金			
①地方税	166,053		
②その他	5,729		
③回収不能見込額	△ 68,116		
未収金計	103,666		
流動資産合計	3,051,035		
資産合計	90,491,117	負債・純資産合計	90,491,117

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	6,347,807	千円
②教育	250,099	千円
③福祉	627,928	千円
④環境衛生	864,785	千円
⑤産業振興	7,556,047	千円
⑥消防	15,527	千円
⑦総務	447,084	千円
計	16,109,277	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,468,123	千円
②地方債	1,615,684	千円
③一般財源等	12,025,470	千円
計	16,109,277	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入費	367,530	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	5,066,895	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 18,402,757千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	38,343,045	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	20,487,880	千円	
債務負担行為支出予定額	3,155,744	千円	3,155,744
公営事業地方債負担見込額	8,955,565	千円	8,955,565
一部事務組合等地方債負担見込額	3,608,636	千円	3,608,636
退職手当負担見込額	2,135,220	千円	
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	24,992,230	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,133,147	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	3,456,326	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	18,402,757	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,350,815	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は 20,662,072千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 48,445,673千円です。

2 貸借対照表

(1) 資産評価の方法

ア 有形固定資産

有形固定資産の貸借対照表計上額は、決算統計の普通建設事業費（取得原価）の累計額を基礎として算定しています。

決算統計のデータは、昭和44年度以降のものしか用いていないので、昭和43年度以前に取得した資産、寄附された資産、無償譲渡された資産については、再調達価額を土地、償却資産ごとに求め加算する必要がありますが、今回の財務4表には加味していません。

減価償却は、用地取得費以外の普通建設事業費について、普通建設事業費支出の翌年度からを行い、残存価額ゼロの定額法です。

イ 売却可能資産

売却可能資産は、すでに売却を予定している資産とし、固定資産評価額により価額を算定しています。

ウ 投資及び出資金

投資及び出資金は、決算日（3月31日）現在の時価です。

エ 回収不能見込額

貸付金、長期延滞債権及び未収金について、翌年度以降に回収不能となることが見込まれる額です。回収不能見込額は、各収入科目の過去4年間（合併して菊川市となった以降の期間）の不能欠損額率から算出しています。

(2) 負債の計上方法

ア 地方債

年度末残高から翌年度償還予定額を控除した額を固定負債の「地方債」

に計上し、翌年度償還予定額を「流動負債」に計上します。

イ 未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて「未払金」とします。未払金のうち期末日より1年以内の支払い予定額を除いた額を固定負債の「長期未払金」に計上し、翌年度支払予定額を流動負債の「未払金」に計上します。

ウ 退職手当引当金

年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を固定負債の「退職手当引当金」に計上します。

エ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予想される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上します。翌年度の6月に支給する賞与の対象となる期間は、前年の12月から5月までの6ヶ月となります。このうち12月から3月の4ヶ月間は、当該年度分を翌年度に支払う義務が生じることから、6月支払予定額のうち4ヶ月分を流動負債に計上します。

行政コスト計算書

(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他行政コ スト
1	(1) 人件費	2,304,101	16.4%	169,798	364,060	207,337	147,975	133,054	400,222	761,660	119,995	-	-	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	318,892	2.3%	21,268	49,408	25,634	18,465	16,450	49,481	123,351	14,835	-	-	0
	(3) 賞与引当金繰入額	183,300	1.3%	12,225	28,400	14,734	10,613	9,456	28,442	70,903	8,527	-	-	0
	小計	2,806,293	20.0%	203,291	441,868	247,705	177,053	158,960	478,145	955,914	143,357	-	-	0
2	(1) 物件費	2,144,396	15.2%	106,880	854,381	236,454	343,530	29,594	93,804	474,322	5,431	-	-	0
	(2) 維持補修費	75,167	0.5%	50,753	14,861	2,576	2,376	1,773	0	2,828	0	-	-	-
	(3) 減価償却費	2,510,631	17.9%	1,222,631	448,234	105,985	49,237	445,769	142,417	83,622	12,736	-	-	0
	小計	4,730,194	33.6%	1,380,264	1,317,476	345,015	395,143	477,136	236,221	560,772	18,167	-	-	0
3	(1) 社会保障給付	1,930,214	13.7%	-	34,401	1,824,452	71,361	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 補助金等	1,471,735	10.5%	14,154	67,128	274,770	775,044	173,980	53,364	112,192	1,103	-	-	0
	(3) 他会計等への支出金	1,627,426	11.6%	209,378	0	987,033	426,910	4,105	0	0	0	-	-	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,006,203	7.2%	213,640	5,983	61,300	57,476	599,991	0	67,813	0	-	-	0
	小計	6,035,578	42.9%	437,172	107,512	3,147,555	1,330,791	778,076	53,364	180,005	1,103	-	-	0
4	(1) 支払利息	388,195	2.8%	-	-	-	-	-	-	-	-	388,195	-	-
	(2) 回収不能見込計上額	102,758	0.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102,758	-
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
	小計	490,953	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	388,195	102,758	0
経常行政コスト a		14,063,018	-	2,020,727	1,866,856	3,740,275	1,902,987	1,414,172	767,730	1,696,691	162,627	388,195	102,758	0
(構成比率)		-	-	14.4%	13.3%	26.6%	13.5%	10.1%	5.5%	12.1%	1.2%	2.8%	0.7%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替 額	
1	使用料・手数料等 b	253,790	-	23,798	29,650	28,981	58,636	686	877	27,789	0	0	-	0	83,373
2	分担金・負担金・寄附金 c	463,663	-	148,707	23,530	269,747	50	14,379	0	4,800	0	0	-	0	2,450
経常収益合計 (b + c) d		717,453	-	172,505	53,180	298,728	58,686	15,065	877	32,589	0	0	-	0	85,823
d/a		5.1%	-	8.5%	2.8%	8.0%	3.1%	1.1%	0.1%	1.9%	0.0%	0.0%	-	0.0%	-

(差引) 純経常行政コスト a - d		13,345,565	-	1,848,222	1,813,676	3,441,547	1,844,301	1,399,107	766,853	1,664,102	162,627	388,195	102,758	0△	85,823
---------------------	--	------------	---	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	---------	----	--------

3 行政コスト計算書

(1) 計上するコストの範囲

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方により減価償却費、退職給与引当金等繰入などを加えたものです。

(2) 経常行政コストの分類

ア 人件費

当該年度の人件費の決算額から退職手当支給額を控除し、普通建設事業費に経常されている事業費支弁人件費を加算して計上しています。

イ 退職手当引当金繰入等

当年度の退職手当引当金と退職手当組合積立金との差額から前年度の退職手当引当金と退職手当組合積立金との差額を差し引き、当年度の退職金を加算した額を計上します。

ウ 賞与引当金繰入額

流動負債に計上した賞与引当金は、当該年度のコストとして計上します。

エ 物件費

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を計上します。

オ 維持補修費

道路や施設などの補修費はど資産形成にあたらぬ維持補修に係る経費を計上します。

カ 減価償却費

有形固定資産のうち償却資産に係る当該年度の減価償却費を計上しま

す。

キ 社会保障給付

生活保護法等に基づき被扶助者に対して支給する経費を計上します。

ク 補助金等

一部事務組合や団体等に対する負担金、補助及び交付金などのうち普通会計以外の他会計に対し支出した額を除外して計上しています。

ケ 他会計等への支出金

普通会計から他会計への繰出額と負担金、補助及び交付金のうち普通会計以外の他会計に対し支出した額を計上しています。

コ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、他団体等に支出した補助金、負担金等により資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上します。

サ 支払利息

当該年度に支払った市債の償還利子と一時借入金の利子を計上します。

シ 回収不能見込計上額

貸借対照表に計上した回収不能額の前年度と当該年度の増減額を計上します。

ス その他行政コスト

当該年度の失業対策事業費の経費を計上します。

(3) 経常収益

行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみを収入として計上し、その他の収入については、純資産変動計算書に計上します。計上額は、未収金や不能欠損額を加味して計上します。

純資産変動計算書

(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	66,211,699	12,087,917	60,024,384	△ 6,073,010	172,408
純経常行政コスト	△ 13,345,565			△ 13,345,565	
一般財源					
地方税	7,452,016			7,452,016	
地方交付税	2,534,320			2,534,320	
その他行政コスト充当財源	1,923,187			1,923,187	
補助金等受入	2,259,441	525,601		1,733,840	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 8,078			△ 8,078	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		1,519,570	△ 1,519,570	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		435,028	△ 435,028	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	0	△ 621,439	621,439	
減価償却による財源増	0	△ 494,144	△ 2,016,487	2,510,631	0
地方債償還に伴う財源振替	0		1,792,704	△ 1,792,704	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	229	2	△ 44,507	44,734	0
期末純資産残高	67,027,249	12,119,376	61,089,253	△ 6,353,788	172,408

4 純資産変動計算書

(1) 純経常行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストと同額を計上します。

(2) 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源について、未収金や不能欠損額を加味して計上します。

(3) 補助金等受入

国・県補助金の当該年度の受入額を公共資産等整備のために充当した額とその他に充当した額に分けて計上します。

(4) 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産を処分したときの売却益、出資金の償却などを計上します。

(5) 科目振替

公共資産等の増減に伴う財源変動を計上します。

(6) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の取得価額と公正価値評価額との差額や市場価格のある投資等の取得価額と時価評価額との差額を計上します。

(7) 無償受贈財産受入

寄附等により無償で取得した財産を公正価値評価した額を計上します。

(8) 期末純資産残高

当該年度の貸借対照表の純資産の額と一致します。

資金収支計算書

(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,762,636
物件費	2,144,396
社会保障給付	1,930,214
補助金等	1,471,735
支払利息	388,195
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,318,178
その他支出	83,245
支出合計	10,098,599
地方税	7,375,940
地方交付税	2,534,320
国県補助金等	1,641,097
使用料・手数料	253,790
分担金・負担金・寄附金	284,798
諸収入	426,228
地方債発行額	449,000
基金取崩額	441,083
その他収入	1,303,210
収入合計	14,709,466
経常的収支額	4,610,867

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,051,145
公共資産整備補助金等支出	1,006,203
他会計等への建設費充当財源繰出支出	87,724
支出合計	4,145,072
国県補助金等	618,344
地方債発行額	1,069,000
基金取崩額	0
その他収入	305,455
収入合計	1,992,799
公共資産整備収支額	△ 2,152,273

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,300
貸付金	415,614
基金積立金	345,685
定額運用基金への繰出支出	149
他会計等への公債費充当財源繰出支出	240,689
地方債償還額	2,089,318
支出合計	3,094,755
国県補助金等	0
貸付金回収額	419,902
基金取崩額	0
地方債発行額	3,200
公共資産等売却収入	56,325
その他収入	8,933
収入合計	488,360
投資・財務的収支額	△ 2,606,395

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 147,801
期首歳計現金残高	718,987
期末歳計現金残高	571,186

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は 2,000,000千円 です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 97千円 です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	17,909,612 千円
繰越金	△ 718,987 千円
地方債発行額	△ 1,521,200 千円
財政調整基金等取崩額	△ 426,192 千円
支出総額	△ 17,338,426 千円
地方債元利償還額	2,477,416 千円
財政調整基金等積立額	343,845 千円
基礎的財政収支	<u>726,068 千円</u>

5 資金収支計算書

当該年度中の現金支出の動きを3部門に分けて表示します。

(1) 経常的収支の部

経常的行政活動の経費とこれに対応した財源の収支を表します。

(2) 公共資産整備収支の部

市の資産となる公共資産整備支出や他団体の資産となる公共資産整備補助金等などの資産整備のための経費とこれに対応した財源との収支を表します。

(3) 投資・財務的収支の部

市債の償還、貸付金など、投資・財務のための経費とこれに充当する財源との収支を表します。